

I 日本経済の動向と 国の財政

日本経済は、長引く景気低迷からようやく抜け出し、緩やかな回復基調にある。平成27年10月に発表された月例経済報告では、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」としている。しかし、同時に「中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある」としている。

国の財政状況は、消費税率の引き上げや景気

の回復基調を受けて、平成27年には税収は当初予算ベースで平成24年度比12.2兆円の大幅な増が見込まれ、国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）*赤字対GDP*比は、平成27年度は5年前に比べ半減するとしている。

一方、国・地方の平成27年度末の長期債務残高*は約1,035兆円と見込まれ、国債の返済に当たる国債費が国の予算の24.3%を占めており、巨額な借入金が財政を圧迫している。今後、人口減少・高齢化の一層の進展が見込まれる中で、社会保障費がさらに増加し現状のままでは立ち行かないことから、政府は、財政健全化目標の達成に向けた「経済・財政再生計画」を策定し、歳出改革に取り組むこととしている。

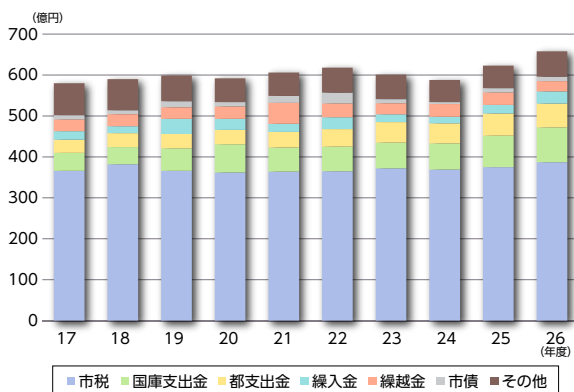
II 武蔵野市の財政の 状況と課題

本市は、市民の担税力に支えられ、健全な財政を維持している。財政の豊かさを示す財政力指数*は平成27年度において、1.434（3カ年平均）となっている。

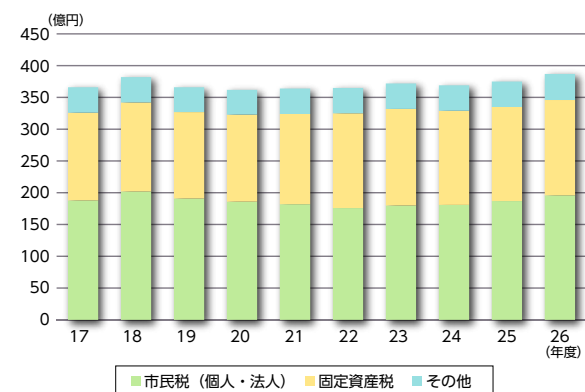
歳入の特徴の1つとして、市税が歳入全体の約6割を占め、そのうち、約半分を市民税が占めており、こうした財源により健全な財政運営を可能としている（図表1）。

しかし、個人市民税は税制改正による影響を受けやすく、平成19年度には地方税率10%のフラット化*により約8億円が減収となった。平成22年度には住宅ローン特別控除の拡充やリーマンショックの影響等もあり、約9億7千万円の減収となった。また、法人市民税は景気の影響や企業動向の影響を受けやすく、平成18年度には42億円の税収があったが、平成21年度には約半分の21億円台となり、平成25年度にようやく30億円台に達し、平成26年度はわずかであるが増収となっている。

■ 図表1 歳入の推移



■ 図表2 市税収入の推移



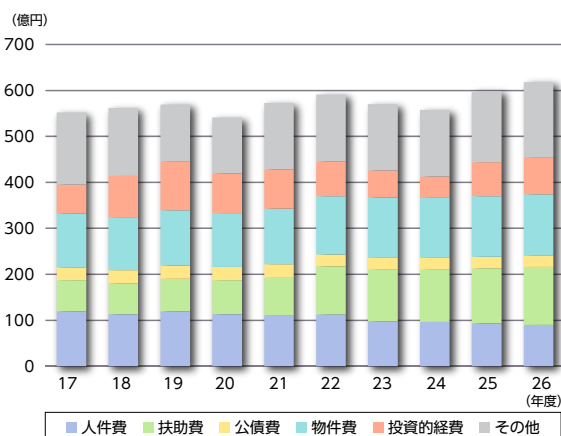
市税収入全体で見れば、平成23年度から平成26年度において、おおむね360億円から380億円台で推移していた（図表2）。

歳出では、義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費、公債費が平成17年度決算では214億円であったが、平成26年度には241億円となり、10年間で27億円の増となっている。このうち、人件費は、定数適正化計画の実施による職員数の減や給与改定、各種手当の見直しなどにより、10年間で28億円減少しており、公債費についても市債抑制に努めたことから、3億円の減となっている。一方、扶助費は高齢化の進行、障害者自立支援法の施行・充実、保育需要の増加等により58億円もの増となっている。今後も単身高齢者の増加や子育て支援施策の需要の増加などにより、扶助費の増加が見込まれる。

物件費は、継続的な事務事業見直し等により経費節減に努めたものの、消費税率の改正や民間委託を進めたことで、10年間で14.3%、17億円の増となっている。消費税率の改正などを考慮すると今後もこの傾向は続く可能性がある（図表3）。

投資的経費は、平成20年度から平成22年度にわたる武蔵野プレイス建設工事、平成25年度から新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設工事に着手したことなどから増額となっている。

■ 図表3 歳出性質別の推移

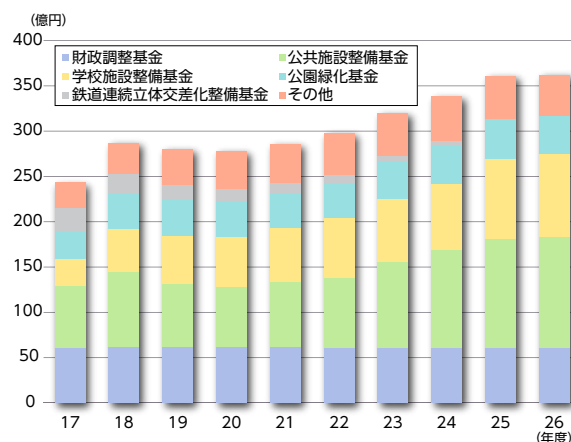


今後は、老朽化する公共施設が順次更新の時期を迎えることが見込まれており、建替えに多額な費用が必要となることが想定されている。

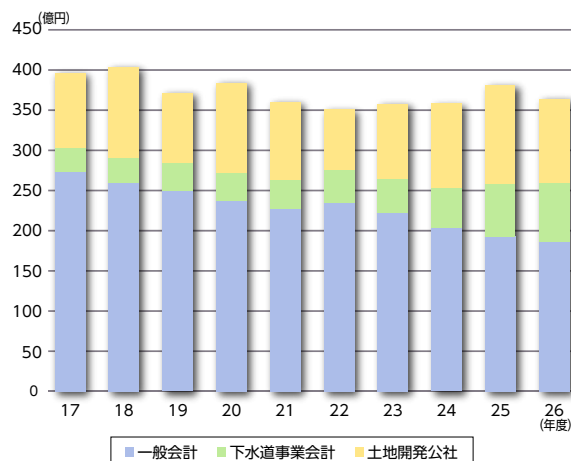
基金については、平成26年度末には363億円となっており、平成17年度と比べ121億円の増加となっている（図表4）。

借入金については、平成26年度末で、一般会計、下水道事業会計、土地開発公社あわせて、365億円で、平成17年度に比べ31億円減少している。土地開発公社は、計画的な借入金の償還に努めているが、必要な土地の先行取得を行った結果、平成17年度末には93億円だった借入残額が、平成26年度末には104億円に増加している（図表5）。

■ 図表4 基金残高の推移



■ 図表5 借入金の推移



市の財政の弾力性を示す指標として経常収支比率*があるが、平成18年度は法人市民税の大幅な増により低下したものの、平成19年度から平成25年度までおおむね80%台後半で推移している(図表6)。平成26年度決算における東京都26市の平均は91.6%となっているが、本市では市税及び地方消費税交付金の増により、2.3ポイント減の84.7%となった。しかし今後の財政需要を踏まえれば、さらなる低下は難しい。

■ 図表6 経常収支比率の推移



Ⅲ これまでの実績及び 財政計画の策定の方法と 今後の財政運営について

財政計画は、本市の総合的な行政運営を行うために財源的な裏付けを保障するものであり、第五期長期計画・調整計画は、この財政計画のもとに策定した。

第五期長期計画における平成24年度から平成26年度までの3年間の計画額と実績については図表7、8のとおりで、歳入、歳出とも計画額より実績額が上回っている。

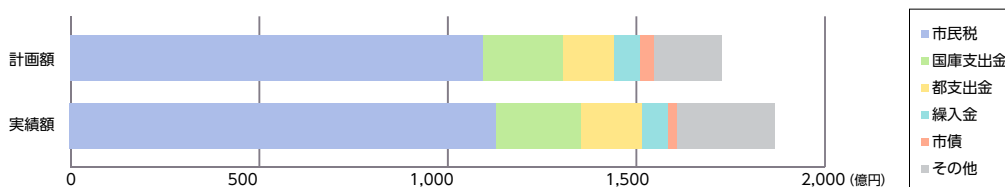
歳入は、平成25年度から平成26年度において、大型マンション等への転入者が増えたこと

により、個人市民税が計画額よりも増となった。また、新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業、平成25年度及び平成26年度の臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業に対する国庫支出金が交付されたことや前年度繰越金の増などが大きな要因である。

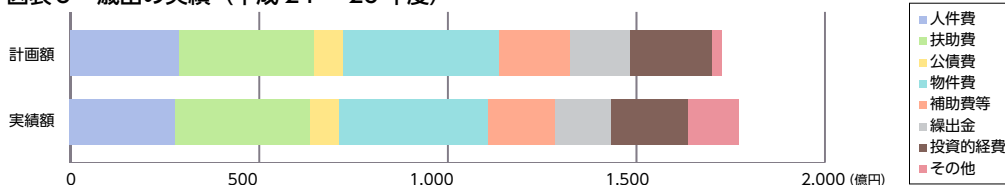
歳出については、計画額では計上していない基金積立金が生じたことによるものである。

第五期長期計画・調整計画の実効性を担保し、規律を持った財政運営を行うため、平成28年度から平成32年度における財政計画の策定方法は、次のとおりとした。

■ 図表7 歳入の実績(平成24～26年度)



■ 図表8 歳出の実績(平成24～26年度)



- (1) 財政計画は、一般会計について作成する。特別会計については、各会計の財政計画を作成し、一般会計からの繰出金を推計する。
- (2) 各年度の歳入・歳出は、平成28年度予算編成状況を参考とし、それ以前の決算額や推移も参考にする。
- (3) 財政計画作成時点における税財政制度を前提とし、制度改正が確実なものは当該年度に計上する。ただし、制度改正が確実である場合でも、財源負担等の内容が不明・未決定の場合は、現状の制度にて計上する。
- (4) 計画期間内の各年度にほぼ確実に予定され、見込むことができる歳入・歳出の増減は当該年度に計上する。
- (5) 武蔵野市の将来人口推計（平成26年9月）を加味する。
- (6) 基金残高は、過去の実績から年度ごとの決算予測を行い、基金積立金を算出し計上する。

今後は、大幅な市税収入の伸びは期待できず、

一方で高齢化の進行、子育て支援策の需要の高まり等により社会保障関係費をはじめとする経常的な経費や公共施設等の更新に係る経費が増大していく。このことから、歳入の確保及び拡充を図るとともに、歳出における経常的経費の抑制を行うことが重要課題であり、調整計画期間における財政運営は、次の事項に留意し、取り組んでいく。

- 財政の弾力性を示す基本的な指標である経常収支比率*の低下に努め、今後も90%以下に抑える。この比率を超える場合は、より一層の事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルド*の徹底などを行う。
- 市債は、世代間における負担の公平性を図るとともに、将来の過度な財政負担を回避する観点から、一般財源及び基金の充当とのバランスをとり、あわせて市債残高にも留意する。
- 基金は、今後の公共施設や大規模なインフラの更新に備え、経常経費等の抑制により可能な限り積立を行っていく。

IV 財政計画

平成28年度から平成32年度までの5年間の財政計画は図表9のとおりとなる。

歳入のうち市税は、平成28年1月時点の税制をベースに見込んだ。個人市民税は、市内の大型マンション建設等に伴う納税義務者の増等により増収が見込まれ、今後数年間は微増で推移すると想定している。法人市民税は、平成28年度税制改正により税率の見直しが予定されているため、減を想定している。

固定資産税については、地価の動向や新築マンションの建設見込み等から推計した。住宅用

地の負担調整の据置き特例の廃止により、調整計画期間中は本則課税標準額で見込んだため微増すると想定している。家屋については直近5年間の実績値で推計し、全体として微増と見込んでいる。

以上のことから、調整計画期間の5年間の市税は、ほぼ同額の水準で推移すると推計した。

国庫支出金及び都支出金は、経常事業と投資的事業に区分し、それぞれの事業に対して過去の実績から推計した。

繰入金のうち、投資的経費に対する特定目的基金からの繰入れは5年間で88億円とし、市債は5年間で81億円と見込んだ。

歳出については、人件費は給与改定を見込ま

第4章

ず、定数適正化計画に基づく職員数、選挙人件費の見込みから推計した。また、退職手当については、定年退職を勘案し推計した。

扶助費は、人口推計やこれまでの決算額の推移に子育て支援施策に係る経費などを加算し、5年間で約13.8%の増と見込んだ。

公債費は、借入条件として3年据置き20年

償還、借入利率1.2%で推計した。

物件費については、平成29年に予定されている消費税率の改定を見込んだうえで、調整計画期間における伸びを5.6%と見込んだ。

補助費等については、平成27年度と同規模と見込んだ。

繰出金は特別会計ごとに策定した財政計画か

■ 図表9 財政計画（平成28～32年度）

歳入									(億円)
	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	合計額 28～32年度	
市 税	387	385	391	392	383	385	386	1,937	
国庫支出金	85	82	94	82	83	84	90	433	
都支出金	58	56	59	61	61	61	64	306	
繰入金	30	20	25	16	15	15	27	98	
市 債	11	12	24	12	10	12	23	81	
その他	87	74	74	74	76	76	76	376	
計	658	629	667	637	628	633	666	3,231	

歳出								
	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	合計額 28～32年度
人件費	91	98	96	92	93	95	96	472
扶助費	126	131	138	143	150	154	157	742
公債費	24	19	19	19	19	17	18	92
物件費	134	144	144	149	150	151	152	746
補助費等	62	68	73	70	70	71	71	355
繰出金	52	57	60	62	65	68	71	326
投資的経費	81	97	130	95	74	70	94	463
その他	48	15	7	7	7	7	7	35
計	618	629	667	637	628	633	666	3,231

■ 図表10 経常及び資本予算

区 分									(億円)
	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	合計額 28～32年度	
経常予算									
収 入	555	571	586	584	582	587	591	2,930	
支 出	537	532	537	542	554	563	572	2,768	
差 額	18	39	49	42	28	24	19	162	
資本予算									
投資的経費	81	97	130	95	74	70	94	463	
財 源									
一般財源（経常予算差額）	18	39	49	42	28	24	19	162	
国庫支出金	10	18	21	11	9	8	12	61	
都支出金	14	10	13	16	14	13	15	71	
基金繰入金	28	18	23	14	13	13	25	88	
市債	11	12	24	12	10	12	23	81	
計	81	97	130	95	74	70	94	463	

■図表 11 基金と市債等の残高見込み

(億円)

区 分	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額
基金残高（一般会計）	363	376	387	403	426	448	459
基金残高（下水道事業会計）	1	1	2	2	2	3	3
基金残高合計（A）	364	377	389	405	428	451	462
市債残高（一般会計）	182	177	184	179	172	168	175
市債残高（下水道事業会計）	79	82	90	91	91	91	90
土地開発公社借入額	104	96	106	106	106	96	96
借入金合計（B）	365	355	380	376	369	355	361
基金残高（A）－借入金（B）	△1	22	9	29	59	96	101

ら5年間合計で326億円と推計した。

投資的経費については、計画期間中には新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業、武蔵野市民文化会館改修工事、公共施設の保全工事など、多額の経費を要する事業が予定されている。こうした投資的経費は全体で463億円と見込まれ、その財源内訳は図表10のとおりである。

基金及び市債等の残高は図表11のとおりである。

基金については、決算見込みにおける歳入歳出の差額を積み立てるものとした。決算見込みは図表9の計画額にこれまでの5年間の決算額から求めた収入率と執行率の平均値を乗じて求めた。こうして算出した結果、平成32年度における一般会計の基金残高は459億円で、5年間で72億円の増となる。

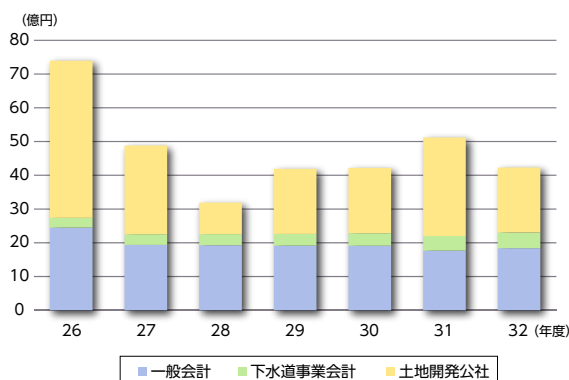
この計画を基にした平成32年度のバランスシートは図表12のとおりで、平成26年度から平成32年度では、固定資産は320億円増加し、負債は7億円減少する見込みである。一方、正味財産は424億円増加すると見込まれる。その結果、資産・負債のバランスは健全な水準を維持できると見込まれる。

なお、財政計画上考慮されなければならない後年度負担である市債等の償還予定表は図表13のとおりである。

■図表 12 平成26年度及び平成32年度の予想バランスシート
(億円)

	平成 26年度	平成 32年度	増 減
流動資産	117	117	0
うち財政調整基金	61	61	0
固定資産	2,447	2,767	320
投資その他	340	437	97
うち基金	302	398	96
資産合計	2,904	3,321	417
負債	268	261	△7
うち市債	182	175	△7
正味財産	2,636	3,060	424
うち国・都支出金	378	502	124
うち積立金	363	459	96
うち資産形成一般財源	1,895	2,099	204
負債・正味財産合計	2,904	3,321	417

■ 図表 13 市債等償還金の見込み



V 長期の財政予測について

現状の社会経済状況、社会保障制度や税財政制度を前提に、武蔵野市の将来人口推計に基づき、平成 57 年度までの長期財政シミュレーションを作成した。なお、公共施設や都市インフラの更新費用は、現状と同様の規模・仕様で更新した場合を想定している。

歳入については、生産年齢人口の減により市税は逡減していくと見込む。国庫支出金についても国の財源不足から増は厳しいと見込まれる。

歳出については、特に高齢者人口の増を背景に、社会保障費に当たる扶助費や保険給付の増による国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への繰出金の増が見込まれる。物件費につ

いても、少なくとも毎年 1 億から 2 億円程度の増となることを想定している。公共施設の老朽化による更新、保全の経費である投資的経費も市の財政を圧迫する主要因となっている。

この財政シミュレーションでは、第六期長期計画の期間中の平成 38 年度までは基金残高は増えるが、それ以降は減少に転じ、平成 52 年度には基金がなくなり、最終年度である平成 57 年度には累積で 369 億円の財源不足となる（図表 14）。

当面、財政状況は良好と言えるが、長期的には財政運営が非常に厳しくなる可能性が高い。今まで以上に時代の変化に対応した重点施策への資源配分を行い、さらなる経常経費の縮減、公共施設等総合管理計画*による公共施設の総量の縮減等により、持続可能な財政運営を図る。

■ 図表 14 財政シミュレーション（平成 28～57 年度）

